



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月19日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kitano.co.jp>)

代表者 代表取締役会長兼社長(CEO)北野 次登

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理本部長 西田 眞介 TEL (03) 3562 - 2331

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入しています

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	59,807	17.0	923	45.5	978	32.3
17年 3月期	51,137	0.9	634	59.2	739	51.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,591		47.04		16.5	1.9	1.6
17年 3月期	6,432		83.52		27.1	1.4	1.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 72,731,327 株 17年 3月期 77,008,604 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	9.00	0.00	9.00	647	19.1	2.8
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	451		2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	54,090	23,517	43.5	324.67
17年 3月期	49,555	19,992	40.3	265.80

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 71,907,447 株 17年 3月期 75,211,487 株

期末自己株式数 18年 3月期 6,461,085 株 17年 3月期 3,157,045 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	25,000	220	200	0.00		
通期	63,000	1,000	750		6.00	6.00

(注) 19年 3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	17年3月期	18年3月期	比 較	科 目	17年3月期	18年3月期	比 較
	17.3.31 現 在	18.3.31 現 在			17.3.31 現 在	18.3.31 現 在	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	24,061,824	30,636,013	6,574,189	流 動 負 債	27,633,714	28,627,377	993,663
現金預金	2,517,269	5,416,042	2,898,773	支払手形	3,867,415	4,498,897	631,482
受取手形	2,952,915	3,628,687	675,772	工事未払金	9,846,151	12,397,825	2,551,674
完成工事未収入金	7,329,558	5,722,646	1,606,912	開発事業等未払金	1,378	3,072	1,694
販売用不動産	531,902	404,635	127,267	短期借入金	3,645,000	-	3,645,000
未成工事支出金	9,251,338	13,268,526	4,017,188	一年内長期借入金	531,600	-	531,600
開発事業等支出金	417,168	1,186,758	769,590	未 払 金	125,868	128,579	2,711
材料貯蔵品	19,648	15,730	3,918	未払法人税等	36,337	26,979	9,358
短期貸付金	118,714	74,287	44,427	未 払 費 用	59,200	59,070	130
未 収 入 金	205,001	170,017	34,984	未成工事受入金	8,523,262	10,744,659	2,221,397
立 替 金	188,705	257,520	68,815	開発事業等受入金	61,203	1,793	59,410
繰延税金資産	441,227	417,708	23,519	預 り 金	44,318	58,994	14,676
そ の 他	243,381	266,728	23,347	前 受 収 益	33,757	29,789	3,968
貸倒引当金	155,002	193,271	38,269	賞与引当金	252,097	265,344	13,247
				完成工事補償引当金	50,896	52,944	2,048
				工事損失引当金	-	23,340	23,340
				そ の 他	555,232	336,092	219,140
固 定 資 産	25,493,323	23,454,317	2,039,006	固 定 負 債	1,929,933	1,946,434	16,501
有形固定資産	12,293,752	8,633,198	3,660,554	長期借入金	522,000	-	522,000
建 物	3,055,922	2,725,566	330,356	長期預り保証金	75,988	76,928	940
構 築 物	61,711	52,906	8,805	退職給付引当金	504,241	522,814	18,573
機 械 装 置	37,743	31,424	6,319	役員退職引当金	824,289	895,542	71,253
車両運搬具	18,780	24,924	6,144	繰延税金負債	-	450,350	450,350
工 具 器 具	2,930	4,105	1,175	そ の 他	3,415	800	2,615
備 品	715,730	715,729	1				
土 地	8,400,936	5,078,544	3,322,392	負 債 合 計	29,563,647	30,573,811	1,010,164
				資 本 の 部			
				資 本 金	9,116,492	9,116,492	-
無形固定資産	37,220	42,375	5,155	資本剰余金	9,616,368	7,401,591	2,214,777
借 地 権	19,906	17,906	2,000	その他資本剰余金	9,616,368	7,401,591	2,214,777
そ の 他	17,314	24,469	7,155	資本金及び			
				資本準備金減少差益	9,615,706	7,400,761	2,214,945
				自己株式処分差益	662	830	168
投 資 等	13,162,351	14,778,744	1,616,393	利益剰余金	626,868	5,982,003	5,355,135
投資有価証券	5,201,627	7,629,309	2,427,682	利益準備金	2,284,123	2,284,123	-
関係会社株式	895,293	799,193	96,100	任意積立金	4,366,422	106,422	4,260,000
出 資 金	1,827	1,827	-	固定資産圧縮積立金	106,422	106,422	-
長期貸付金	6,878,944	6,905,319	26,375	別途積立金	4,260,000	-	4,260,000
長期差入保証金	850,450	875,999	25,549	当期末処分利益	6,023,677	3,591,458	9,615,135
繰延税金資産	670,612	-	670,612	(当期純利益)	(6,431,636)	(3,591,458)	(10,023,094)
そ の 他	645,272	524,857	120,415	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,319,429	2,765,916	1,446,487
貸倒引当金	1,981,674	1,957,760	23,914	自 己 株 式	687,657	1,749,483	1,061,826
				資 本 合 計	19,991,500	23,516,519	3,525,019
資 産 合 計	49,555,147	54,090,330	4,535,183	負 債・資 本 合 計	49,555,147	54,090,330	4,535,183

1 - (2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	17年3月期 16.4.1~17.3.31	18年3月期 17.4.1~18.3.31	増 減 額
経 常 損 益 の 部			
営業損益			
完成工事高	50,897,317	58,798,804	7,901,487
完成工事原価	47,063,691	54,762,035	7,698,344
完成工事総利益	3,833,626	4,036,769	203,143
開発事業等売上高	239,289	1,007,889	768,600
開発事業等売上原価	118,888	821,263	702,375
開発事業等売上総利益	120,401	186,626	66,225
総売上高	51,136,606	59,806,693	8,670,087
総売上原価	47,182,579	55,583,298	8,400,719
売上総利益	3,954,027	4,223,395	269,368
販売費及び一般管理費	3,319,960	3,300,541	19,419
営業利益	634,067	922,854	288,787
営業外損益			
営業外収益	211,511	153,181	58,330
受取利息	100,378	47,896	52,482
受取配当金	57,111	64,169	7,058
為替差益	5,454	19,960	14,506
雑収入	48,568	21,156	27,412
営業外費用	106,594	98,137	8,457
支払利息	104,548	59,710	44,838
貸倒引当金繰入額		21,324	21,324
雑支出	2,046	17,103	15,057
経常利益	738,984	977,898	238,914
特 別 損 益 の 部			
特別利益	108,992	2,920,514	2,811,522
固定資産売却益	10,519	2,771,104	2,760,585
投資有価証券売却益	300	69,410	69,110
子会社株式売却益		80,000	80,000
その他特別利益	98,173		98,173
特別損失	7,607,238	112,976	7,494,262
固定資産売却損		1,099	1,099
固定資産除却損	3,935	2,274	1,661
投資有価証券評価損	24,830	2,086	22,744
子会社株式評価損	539,435	80,000	459,435
貸倒引当金繰入額	888,660	1,860	886,800
子会社整理損	1,168,165		1,168,165
開発事業用不動産評価損	369,132		369,132
減損損失	4,281,907		4,281,907
その他特別損失	331,174	25,657	305,517
税引前当期純利益	6,759,262	3,785,436	10,544,698
法人税、住民税及び事業税	36,000	30,000	6,000
法人税等調整額	363,626	163,978	527,604
当期純利益	6,431,636	3,591,458	10,023,094
前期繰越利益	407,411		407,411
合併引継未処分利益	548		548
当期末処分利益	6,023,677	3,591,458	9,615,135

1 - (3) 比較利益処分案

(単位:千円)

科目	17年3月期		科目	18年3月期	
(当期末処理損失の処理)			(当期末処分利益の処分)		
当期末処理損失		6,023,677	当期末処分利益		3,591,459
損失処理額			利益処分額		
1.任意積立金取崩額			1.配当金	647,167	
別途積立金取崩額	4,260,000		2.役員賞与	170,400	
2.その他資本剰余金取崩額			(うち監査役分)	(1,400)	
資本金及び資本準備金減少差益取崩額	1,763,677	6,023,677			817,567
次期繰越損失			次期繰越利益		2,773,892
(その他資本剰余金の処分)			1株につき 9円		
その他資本剰余金					
1.資本金及び資本準備金減少差益	9,615,706				
2.自己株式処分差益	662	9,616,368			
その他資本剰余金処分額					
1.当期末処理損失への振替額	1,763,677				
2.配当金	451,268	2,214,945			
その他資本剰余金次期繰越額					
1.資本金及び資本準備金減少差益	7,400,761				
2.自己株式処分差益	662	7,401,423			
		7,401,423			

1株につき 6円

〔重要な会計方針〕

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。 但し、賃貸用資産は定額法によっています。 (少額減価償却資産) 取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。
無形固定資産	定額法によっています。
長期前払費用	定額法によっています。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしています。なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を12年から10年に変更しています。この変更による影響額は軽微です。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しています。

工事損失引当金 当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。

(d) 請負工事の収益計上基準

工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。

(e) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額(債務額)と時価評価額との比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。

ヘッジ対象とヘッジ手段

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用してあります。これによりキャッシュフローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ヘッジ方針

先物為替予約の締結は稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(h) 会計方針の変更

請負工事の収益計上基準は従来工事完成基準によりましたが、当期における新規着工工事より、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準によることに変更しています。

この変更は長期大型工事について国際的により合理的な収益計上基準とされている工事進行基準を採用することにより、より適正な期間損益計算を行うためのものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は813,140千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益共に141,785千円増加しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

区 分	17年 3月期	18年 3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	5,167,769 千円	5,075,211 千円
2.保証債務残高	1,540,000 千円	1,290,000 千円
3.自己株式(株数)	3,157,045 株	6,461,085 株

(損益計算書関係)

区 分	17年 3月期	18年 3月期																																		
1.有形固定資産の減価償却実施額	195,482 千円	178,450 千円																																		
2.研究開発費 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費	41,343 千円	36,240 千円																																		
3.減損損失	<p>当社は以下の資産について減損処理を認識 しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県</td> <td rowspan="3">賃貸用不 動産</td> <td>土地</td> <td>431,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>833,469</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,218</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">開発予定 不動産</td> <td>土地</td> <td>1,493,794</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>137,529</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長野県</td> <td rowspan="2">劇場施設</td> <td>土地</td> <td>251,691</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,556</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">長野県 他</td> <td rowspan="4">遊休不動 産等</td> <td>土地</td> <td>616,356</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127,767</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>383</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については、 個別の物件毎にグルーピングしています。近年 の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等 により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (4,281,907千円)として特別損失に計上して います。その内訳は土地 2,792,841千円、 建物 1,453,321千円、構築物 144千円、機 械装置 35,218千円、工具器具・備品 383千 円です。なお、当該資産の回収可能価額は 正味売却可能価額(主に不動産鑑定評価 額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか 高い金額を採用しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	賃貸用不 動産	土地	431,000	建物	833,469	機械装置	35,218	東京都	開発予定 不動産	土地	1,493,794	建物	137,529	長野県	劇場施設	土地	251,691	建物	354,556	長野県 他	遊休不動 産等	土地	616,356	建物	127,767	構築物	144	工具器具・ 備品	383	<hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																	
千葉県	賃貸用不 動産	土地	431,000																																	
		建物	833,469																																	
		機械装置	35,218																																	
東京都	開発予定 不動産	土地	1,493,794																																	
		建物	137,529																																	
長野県	劇場施設	土地	251,691																																	
		建物	354,556																																	
長野県 他	遊休不動 産等	土地	616,356																																	
		建物	127,767																																	
		構築物	144																																	
		工具器具・ 備品	383																																	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

17年3月期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

18年3月期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産評価損	3,952,918	1,752,507
貸倒引当金損金算入限度超過額	997,508	1,004,378
子会社・関連会社株式評価損	747,582	779,903
役員退職引当金否認	333,013	361,799
有価証券評価損金算入限度超過額	32,340	30,927
繰越欠損金	606,000	1,212,000
その他	923,575	893,567
繰延税金資産小計	7,592,936	6,035,081
評価性引当額	5,514,581	4,120,703
繰延税金資産合計	2,078,355	1,914,378
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,138	72,138
その他有価証券評価差額金	894,378	1,874,883
繰延税金負債合計	966,516	1,947,021
繰延税金資産の純額	1,111,839	32,643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	17年3月期 (平成17年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		1.5
永久に益金に算入されない項目		0.7
住民税均等割等		0.8
評価性引当額の増減		36.8
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	5.1

尚、17年3月期につきましては当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

2 - (1) 種目別受注高

(単位:千円)

種目	17年3月期 自16.4.1 至17.3.31		18年3月期 自17.4.1 至18.3.31		増減		16年3月期 自15.4.1 至16.3.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
	工事受注高	建築	官公庁	5,152,194	11.1	6,237,410	10.9	1,085,216	21.1	2,528,590
民間			41,406,717	88.9	50,937,692	89.1	9,530,975	23.0	40,041,845	94.1
計			46,558,911	84.7	57,175,102	83.0	10,616,191	22.8	42,570,435	85.6
土木		官公庁	6,650,892	78.8	6,989,588	59.9	338,696	5.1	5,068,490	70.8
		民間	1,785,526	21.2	4,682,075	40.1	2,896,549	162.2	2,095,377	29.2
		計	8,436,418	15.3	11,671,663	17.0	3,235,245	38.3	7,163,867	14.4
合計	54,995,329	100.0	68,846,765	100.0	13,851,436	25.2	49,734,302	100.0		

2 - (2) 種目別売上高

(単位:千円)

種目	17年3月期 自16.4.1 至17.3.31		18年3月期 自17.4.1 至18.3.31		増減		16年3月期 自15.4.1 至16.3.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
	工事売上高	建築	官公庁	3,617,176	8.2	3,683,649	7.6	66,473	1.8	7,957,057
民間			40,457,529	91.8	44,962,690	92.4	4,505,161	11.1	33,255,549	80.7
計			44,074,705	86.6	48,646,339	82.7	4,571,634	10.4	41,212,606	81.6
土木		官公庁	4,875,724	71.5	6,255,328	61.6	1,379,604	28.3	6,323,941	68.1
		民間	1,946,888	28.5	3,897,137	38.4	1,950,249	100.2	2,957,402	31.9
		計	6,822,612	13.4	10,152,465	17.3	3,329,853	48.8	9,281,343	18.4
工事売上高計	50,897,317	99.5	58,798,804	98.3	7,901,487	15.5	50,493,949	99.7		
開発事業等売上高	239,289	0.5	1,007,889	1.7	768,600	321.2	172,396	0.3		
合計	51,136,606	100.0	59,806,693	100.0	8,670,087	17.0	50,666,345	100.0		

2 - (3) 種目別次期繰越高

(単位:千円)

種目	17年3月期 17.3.31現在		18年3月期 18.3.31現在		増減		16年3月期 16.3.31現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
	次期繰越高	建築	官公庁	3,569,618	10.5	6,123,380	14.5	2,553,762	71.5	2,034,601
民間			30,277,430	89.5	36,252,432	85.5	5,975,002	19.7	29,328,241	93.5
計			33,847,048	78.2	42,375,812	79.5	8,528,764	25.2	31,362,842	80.1
土木		官公庁	8,264,242	87.8	8,998,503	82.3	734,261	8.9	6,489,075	83.2
		民間	1,153,503	12.2	1,938,440	17.7	784,937	68.0	1,314,865	16.8
		計	9,417,745	21.8	10,936,943	20.5	1,519,198	16.1	7,803,940	19.9
合計	43,264,793	100.0	53,312,755	100.0	10,047,962	23.2	39,166,782	100.0		

受注工事のうち主なものは次のとおりです。

<受注工事のうち請負金額 11 億円以上の主なもの>

在日米軍横田基地	米軍横田基地軍用家族住宅改善計画第3期
樋場新町土地区画整理組合	(仮称)樋場新町土地区画整理事業
新光電気工業株式会社	新光電気工業若穂工場D棟新築工事
株式会社鈴木	株式会社鈴木「日滝原新工場建設工事のうち建築主体・機械設備工事」
日本医科大学	日本獣医畜産大学教育棟(仮称)新築工事
長野電鉄株式会社・中谷商事株式会社	(仮称)長野グランドシネマズ新築工事
オリックスリアルエステート株式会社	(仮称)ヴォアール戸越新築工事

完成工事のうち主なものは次のとおりです。

<完成工事のうち請負金額 8 億円以上の主なもの>

株式会社シーボン	株式会社シーボン.本社屋建設工事
ホクト株式会社	ホクトメディカル株式会社本社社屋新築工事
社会福祉法人高田福祉会	特別養護老人ホーム 悠久の里新築工事
三菱地所株式会社	(仮称)中浦和マンション計画新築工事
有限会社HAT	(仮称)三鷹駅前南口東側中央地区優良再開発事業施設棟新築工事
樋場新町土地区画整理組合	(仮称)樋場新町土地区画整理事業(工事進行基準によるH17年度完成分)
特定医療法人新生病院	世田谷区用賀二丁目マンション計画
株式会社タカチホ	(仮称)天然温泉・羽生湯ったり苑新築工事

手持工事のうち主なものは次のとおりです。

<手持工事のうち請負金額 11 億円以上の主なもの>

新光電気工業株式会社	新光電気工業若穂工場D棟新築工事	平成 18 年	6 月完成予定
長野電鉄株式会社・中谷商事株式会社	(仮称)長野グランドシネマズ新築工事	平成 18 年	6 月完成予定
株式会社鈴木	株式会社鈴木「日滝原新工場建設工事のうち建築主体・機械設備工事」	平成 18 年	7 月完成予定
オリックスリアルエステート株式会社	(仮称)ヴォアール戸越新築工事	平成 18 年	12 月完成予定
ソロモン諸島財務省	ソロモンADB紛争後緊急復興計画	平成 19 年	2 月完成予定
日本医科大学	日本獣医畜産大学教育棟教育棟(仮称)新築工事	平成 19 年	5 月完成予定
在日米軍横田基地	米軍横田基地軍用家族住宅改善計画第3期	平成 19 年	8 月完成予定

以上